

要綱第3号様式

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成28年8月4日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区西九条東島町63-1		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) エムケイ株式会社 代表取締役 青木信明 電話 075-555-3186					
主たる業種	一般乗用旅客自動車運送事業				細分類番号	4   3   2   1	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	エネルギー消費効率の改善に関する取組により、CO2排出量の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	営業本部・管理本部を中心として実施計画の策定、進捗管理方法を構築する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	22,472.3 トン	19,947.7 トン	20,333.9 トン	トン	-10.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	24,651.5 トン	19,947.7 トン	20,333.9 トン	トン	-18.3 パーセント	
実績に対する自己評価	計画以上の削減であったが、第2年度の排出量は第1年度より増加したため、第3年度は第1年度の排出量よりも削減することを目指す。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	輸送車両	事業活動に伴う排出の量 実車走行万キロ	6.12	4.99	5.70		-12.66 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価	計画値まで削減することができなかったため、第3年度は第1年度よりも削減を目指す。						
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	33.0 パーセント	33.0 パーセント	33.0 パーセント	パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	エコカーの割合を増やした。配車効率を高めた。					
	(27)年度	ハイブリッド車であったが、燃費がそれほど良いとは言えない、大きな車両(乗車定員7人乗以上)を大幅に増やした。					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	自転車置き場の整備、出勤退勤時間のフレキシブル化					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	自転車置き場の整備は、土地面積の制約が進められなかったが、出勤退勤時間のフレキシブル化は、多少進められた					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。